

令和7年度

事業報告書

特定非営利活動法人全国木材資源リサイクル協会連合会

1 事業の成果

物価高騰や人手不足等が深刻化するとともにカーボンニュートラルに向けた取組が本格化する中、FIT・FIP 制度におけるライフサイクル GHG の適用、そして再資源化事業等の高度化に関する法律や SAF など木質資源の新たな活用への周知などを通じて、資源循環業界として新たな一歩を踏み出すべく取組を進めてきた。さらに、廃棄物処理法の改正、改正 GX 推進法や建築物等における新たな木材利用の促進、そして生成 AI とその活用事例など将来に向けて業界への影響が大きい分野に関して、講演会等を通じて知見を深めた。

また、能登半島地震等の災害木くずの受入を進めるとともに、本来業務に災害救援活動を加える定款変更を行い、体制の整備を図った。

令和7年度は認定 NPO 法人の2度目の期間更新が認定され、令和12年5月10日まで認定期間が延長された。より一層透明性、公益性、信頼性を高めるとともに、生産性向上のためにテレワークやリモート会議などを有効に活用し、必要に応じて対面での会議を充実させ、様々な課題を見据えて意見・情報交換を活発化してきた。さらに、木材の発生量が鈍化する中、チップメーカーやチップ需要者など会員相互がそれぞれの立場を活かしつつ、関係機関とも連携を強化すべく取り組んできた。

さらに、各地域の現況と課題を洗い直し、連合会のレジリエンスをさらに高めるために、正副理事長会や理事会で意見交換を進めた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【48,167】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
1. 木材資源等の再利用に関する出版物、ホームページ等による普及啓発事業	(1) ホームページ等の活用 各種会議事録、総会資料、FIT・FIP の認定事業者リスト等をホームページで公表し情報提供した。 また、木材リサイクルマップを適宜更新し、最新情報の提供に努めた。	通年	全国	4人	会員及び木材リサイクル関連企業、エコに関心ある市民、木材の再利用およびカーボンニュートラルに関心のある民間企業	約100人	1,638
	(2) 連合会通信の配信 連合会通信を定期的に配信し、全木リ連及び各地域協会の行事予定などを会員に知らせた。ただし、令和7年5月と6月は、合併号とした。	原則毎月					
	(3) 関係会議や講習会等への参加 「自動車業界におけるバイオ炭の動向について」意見交換会(7月23日:リモート)に中四国協会と連携	適時					

	して参加するとともに「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」の運用に関する認定団体向けの講習会（8月5日：リモート）に参加し、情報収集した。						
2. 木材資源等の再利用に関する環境保全のための、イベント、セミナー、シンポジウム、講演等の開催事業	（1）木材リサイクルの推進に向けたセミナー・講演会 5月29日に開催した総会に続いて、XXXXXXXXXXに「生成AIの基礎とその活用事例」と題して講演会を実施した。 （2）社会貢献・CSR活動 12月10日～12日に東京ビッグサイトにて行われた「エコプロ2025」へ出展した。令和7年度は初めて「森と木で拓くSDGsゾーン」へブースを出し、木材資源リサイクルの重要性等を来場者へ伝えた。	5月29日 12月10日～12日	東京 東京 全国	4人 14人	会員及び木材リサイクル関連企業、エコに関心ある市民、木材の再利用およびカーボンニュートラルに関心のある民間企業	約100人 約300人	1,375
3. 木材資源等の再利用に関する技術及び法案整備のための調査、研究事業	（1）木材資源リサイクル調査及び広報活動推進委員会 3月25日に「新年度の事業計画」等をテーマに、第1回委員会を開催した。 （2）国への要望 木材資源のリサイクルの推進に係る制度改善及び課題解決に必要な事項について、国の関係省庁に対して効果的な要望を行うため、調査及び広報活動推進委員会（令和7年3月26日：リモート＝前年度）とともに、連合会役員には理事会（令和7年4月25日：リモート）で意見聴取して内容をまとめた。要望書は7月30日に4省庁へ提出した。要望の回答の場として4省庁を招き、12月4日に「第6回木質資源安定供給検討会」を開催した。 （3）木質リサイクルチップの品質向上と安定供給のための調査 ①品質調査・分析（共販事業） 環境分析委託費の手数料として10%が連合会に還元され、そのうちの50%を委託し地域協会へ還元している。現状、性状検査が減少している。 ②各種調査の実施 地域別木質チップ市場価格実勢調	3月25日 4月～7月 7月30日 12月4日 通年	全国 全国 全国	14人 9人 9人	会員及び木材リサイクル関連企業、エコに関心ある市民、行政、木材の再利用やカーボンニュートラルに関心のある民間企業	約230人	1,257

	査について、10月時点の価格調査を11月に実施した。また、毎年行っている木質バイオマス需要調査及び木質チップ等生産会員実態調査を7月に実施した。アンケート項目については調査及び広報活動推進委員会で意見聴取した。結果については、理事会や木質資源安定供給検討会で報告したほか、ホームページへ掲載した。 さらに、セメント業界での木くずの需給状況について聞き取りを行った (4) 再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT・FIP 制度) への対応 事業者認定の審査事務を実施し、各地域協会で継続認定は41件、うち GHG 認定は11件実施した。新規認定は5件、うち GHG 認定は3件実施した。また、3月末現在では全国120事業所を認定している。令和6年度の実績報告については、3月に公表した。 また、資源エネルギー庁の「事業計画策定ガイドライン (バイオマス発電)」に明記された当地域協会との事前調整を確実にするため、引き続き適切な情報収集と提供に努めた。 (5) 適合チップ認定制度 関東協会においては、「適合チップ認定制度」の内容を更新し、令和5年4月から有効期間5年間として新たに認定を行った。この見直し内容を全国にどのように反映するか、引き続き検討した。 (6) 木質資源安定供給検討会の開催 第6回木質資源安定供給検討会を12月4日に開催した。国の4省庁が参加し、国への要望に対する回答を得た。また、今回は国から重点施策についての講演を行った。業界に影響の大きい、「改正廃棄物処理法」、「改正 GX 推進法」、「ウッドチェンジ」そして「建築物における木材利用の促進について」がテーマで、施策の今後の方向性などの知見を得ることができた。	7月～1月	全国	9人		
		通年	全国			
		通年	全国			
		12月4日	東京	4人		
4. 木材資源等の再利用を通じた環境保全に関する情報提供事業	(1) 木質資源安定供給検討会の開催 (再掲) 第6回木質資源安定供給検討会を12月4日に開催した。	12月4日	東京	4人	会員及び木材リサイクル関係機関、行政、	約230人

	(2) ホームページ等通信手段を活用し、幅広く情報を提供した。 ・木質バイオマス証明認定事業者一覧 ・木材リサイクルマップ ・地域別木質チップ市場価格実勢調査結果等を掲載 (3) 国・自治体の施策への協力と調整 適時、関係省庁等を訪問し、情報交換を行った。 6月20日：環境省 6月25日：資源エネルギー庁・林野庁・国土交通省 7月30日：4省庁へ国への要望を提出 (4) 組織の強化事業 会員不在県の解消と会員の拡大、会員間の結束の強化を目標として、地域協会と連携して意見交換等を行った。	適時	全国		エコに関心ある市民、木材の再利用やカーボンニュートラルに関心ある民間企業		1,245
		6月～7月	東京				
		適時	全国				
5. 木材資源等の再利用に関する活動を行う団体に関する助言、指導又は援助に関する事業	(1) 地域協会との連携 5月29日に関東協会総会、10月24日に東海協会総会、3月12日に北日本協会総会に参加し、情報交換した。 (2) 他団体との連携 6月6日に脱炭素化支援機構からの木材需給状況に関するヒアリングに協力した。8月22日には一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会の「発電利用に供する木質バイオマス証明ガイドライン」の運用に関する実態調査に協力した。 (3) 寄附金の募集 令和7年度は、目標金額を前年の360万円から400万円に設定した。会員の協力を得て、実績は393.1万円となり、ほぼ目標を達成できた。	適時	全国	9人	会員及び木材リサイクル関係機関、行政、木材の再利用やカーボンニュートラルに関心のある民間企業	約230人	1,181
		適時					
		通年					
6. 災害救援に関する事業	(1) 能登半島地震の公費解体による災害木くずの処理 石川県珠洲市、輪島市の公費解体の災害木くずの広域処理に伴い、一般社団法人石川県産業資源循環協会と処理委託契約を結び、関東木材資源リサイクル協会会員の7事業所が災害木くずを受入れた。なお、こうした災害に対応するため、定款に本来業務として災害救助活動を明記した。	2月～10月	石川県 東京都	11人	石川県珠洲市・輪島市関係市民	37000人	41,471

	・期間 令和7年2月～10月 ・ 処理量 4,526,020kg ・処理費 40,227,220 円(7 社合計) (2) 木質系災害廃棄物の処理に係るヒアリングに協力 国立環境研究所からの委託事業である「広域巨大災害時の木質系災害廃棄物の処理施設の整理等に係るヒアリング」(9月12日:リモート)に九州協会と連携して参加した。	9月	全国	4人			
--	---	----	----	----	--	--	--

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
	実施していません				

令和7年度 活動計算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人

（単位：円）

科目		特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
		金 額	小計・合計	金 額	小計・合計	
【A】 経 常 収 益						
1	受取会費		5,271,000		0	5,271,000
	正会員受取会費	4,235,000				
	賛助会員受取会費	1,036,000				
	受取入金					
2	受取寄附金		3,931,000		0	3,931,000
	受取寄附金	3,931,000				
	施設等受入評価益					
3	受取助成金等				0	
	受取補助金					
4	事業収益		92,180		0	92,180
	木材資源等の再利用に関する技術及び法案整備のための調査、研究事業収益	92,180				
	経営活動に関するコンサルティング事業収益					
5	その他の収益		40,559,813		0	40,559,813
	能登災害木くず処理代	40,227,220				
	雑収益（キャリアアップ助成金、利息）	332,593				
経 常 収 益 計			49,853,993		0	49,853,993
【B】 経 常 費 用						
1	事業費					
	(1) 人件費		4,703,504		0	4,703,504
	役員報酬	2,430,000				
	給料手当	1,348,200				
	通勤手当等	183,150				
	法定福利費	742,154				
	(2) その他経費		43,464,435		0	43,464,435
	旅費交通費	78,572				
	地代家賃	1,003,289				
	会議費	215,827				
	調査費					
	諸会費					
	研修費					
	業務委託費					
	報償費	10,000				
	印刷費	322,261				
	広告宣伝費	183,391				
	HP管理費	275,000				
	能登木くず処理費	40,227,220				
	通信費	410,398				
	消耗品費	67,907				
	備品費	518,760				
	支払手数料	58,437				
	雑費	80,173				
	租税公課費	13,200				
	慶弔費					
事業費計			48,167,939		0	48,167,939
2	管理費					
	(1) 人件費		522,611		0	522,611
	役員報酬	270,000				
	給料手当	149,800				
	通勤手当等	20,350				
	法定福利費	82,461				
	(2) その他経費		306,177		0	306,177
	旅費交通費	8,730				
	地代家賃	111,476				
	会議費	23,980				
	印刷費	35,806				
	通信費	45,599				
	消耗品費	7,545				
	備品費	57,640				
	支払手数料	6,493				
	雑費	8,908				
管理費計			828,788		0	828,788
経 常 費 用 計						48,996,727
当期 経 常 増 減 額 【A】－【B】・・・①						857,266
【C】 経 常 外 収 益						
	固定資産売却益	0				
	過年度損益修正益	0				
経 常 外 収 益 計						0
【D】 経 常 外 費 用						
	固定資産売却損	0				
	災害損失	0				
	過年度損益修正損	0				
経 常 外 費 用 計						0
当期 経 常 外 増 減 額 【C】－【D】・・・②						0
経 理 区 分 振 替 額 ・・・③						
税 引 前 当 期 正 味 財 産 増 減 額 ①+②+③・・・④						857,266
	法人税、住民税及び事業税 ・・・⑤					
	前期繰越正味財産額 ・・・⑥					15,877,151
次 期 繰 越 正 味 財 産 額 ④－⑤+⑥						16,734,417

令和 7 年度 貸借対照表

特定非営利活動法人全国木材資源リサイクル協会連合会

科	目	金 額	小計・合計
【A】	資 産 の 部		
1	流動資産		
	現金預金	17,148,033	17,263,757
	未収金	115,724	
	流動資産合計・・・①		17,263,757
2	固定資産		0
	(1) 有形固定資産		0
	(2) 無形固定資産		0
	(3) 投資その他の資産		0
	固定資産合計・・・②		0
【A】	資 産 合 計 ①+②		17,263,757
【B-1】	負 債 の 部		
1	流動負債		
	未払金	529,340	529,340
	流動負債合計・・・③		529,340
2	固定負債		0
	固定負債合計・・・④		0
	負 債 合 計 ③+④		529,340
【B-2】	正 味 財 産 の 部		
	前期繰越正味財産額	15,877,151	
	当期正味財産増減額	857,266	
	正 味 財 産 合 計		16,734,417
【B】	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】+【B-2】		17,263,757

令和7年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人全国木材資源リサイクル協会連合会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日 2017年12月12日 一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - (3) 引当金の計上基準
 - (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
 - (5) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

- ①木材資源等の再利用に関する、出版物、ホームページ等による普及啓発事業
- ②木材資源等の再利用に関する環境保全のための、イベント、セミナー、シンポジウム、講演等の開催事業
- ③木材資源等の再利用に関する技術及び法案整備のための調査、研究事業
- ④木材資源等の再利用を通じた環境保全に関する情報提供事業
- ⑤木材資源等の再利用に関する活動を行う団体に関する助言、指導又は援助に関する事業
- ⑥災害救援に関する事業

(単位:円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費	740,369	740,369	740,369	740,368	740,368	740,369	4,442,212	828,788	5,271,000
2. 受取寄附金	973,168	730,168	613,168	500,303	525,772	588,421	3,931,000		3,931,000
3. 能登木くず処理代						40,227,220	40,227,220		40,227,220
4. 事業収益				92,180			92,180		92,180
5. その他収益	55,432	55,432	55,432	55,432	55,432	55,433	332,593		332,593
経常収益計	1,768,969	1,525,969	1,408,969	1,388,283	1,321,572	41,611,443	49,025,205	828,788	49,853,993
II 経常費用									
(1)人件費									
役員報酬	405,000	405,000	405,000	405,000	405,000	405,000	2,430,000	270,000	2,700,000
給料手当	224,700	224,700	224,700	224,700	224,700	224,700	1,348,200	149,800	1,498,000
通勤手当等	30,525	30,525	30,525	30,525	30,525	30,525	183,150	20,350	203,500
法定福利費	123,692	123,692	123,692	123,692	123,692	123,694	742,154	82,461	824,615
人件費計	783,917	783,917	783,917	783,917	783,917	783,919	4,703,504	522,611	5,226,115
(2)その他経費									
旅費交通費	13,095	13,095	13,095	13,096	13,096	13,095	78,572	8,730	87,302
地代家賃	167,215	167,215	167,215	167,215	167,215	167,214	1,003,289	111,476	1,114,765
会議費	12,520	12,520	88,850	76,897	12,520	12,520	215,827	23,980	239,807
調査費									
諸会費									
研修費									
業務委託費									
報償費		10,000					10,000		10,000
印刷費	205,696	23,313	23,313	23,313	23,313	23,313	322,261	35,806	358,067
広告宣伝費		183,391					183,391		183,391
HP管理費	275,000						275,000		275,000
能登木くず処理費						40,227,220	40,227,220		40,227,220
通信費	68,400	68,400	68,400	68,400	68,399	68,399	410,398	45,599	455,997
消耗品費	11,322	11,317	11,317	11,317	11,317	11,317	67,907	7,545	75,452
備品費	86,460	86,460	86,460	86,460	86,460	86,460	518,760	57,640	576,400
支払手数料	1,526	1,526	1,526	1,526	1,526	50,807	58,437	6,493	64,930
雑費	13,363	13,362	13,362	13,362	13,362	13,362	80,173	8,908	89,081
租税公課費						13,200	13,200		13,200
慶弔費									
その他経費計	854,597	590,599	473,538	461,586	397,208	40,686,907	43,464,435	306,177	43,770,612
経常費用計	1,638,514	1,374,516	1,257,455	1,245,503	1,181,125	41,470,826	48,167,939	828,788	48,996,727
当期経常増減額	130,455	151,453	151,514	142,780	140,447	140,617	857,266	0	857,266

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 (単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳 (単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 車両運搬具 什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産 敷金						
合計						

6. 借入金の増減内訳 (単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に 計上された 金額	内、役員と の取引	内、近親者 及び支配法 人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計 (貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、通勤手当、法定福利費、旅費交通費、地代家賃、印刷費、通信費、消耗品費、支払手数料については、按分しています。
- その他の事業に係る資産の状況
令和3年度は、その他の事業は実施していません。

令和7年度 財産目録

特定非営利活動法人 全国木材資源リサイクル協会連合会

(単位：円)

科 目		金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部				
1	流動資産			17,263,757
	現金預金		17,148,033	
	手元現金	8,132		
	普通預金	17,139,901		
	未収金		115,724	
	3月分社会保険料・労働保険料（自己負担分）	115,724		
	棚卸資産			
	流動資産合計・・・①			17,263,757
2	固定資産			0
	(1) 有形固定資産			0
	車両運搬具			
	什器備品			
	(2) 無形固定資産			0
	ソフトウェア			
	借地権			
	(3) 投資その他の資産			0
	敷金			
	長期貸付金			
	固定資産合計・・・②			0
【A】 資 産 合 計 ①+②				17,263,757
【B-1】 負 債 の 部				
1	流動負債			529,340
	未払金		529,340	
	3月分役員報酬、給料、社会保険料、旅費交通費	529,340		
	預り金		0	
	流動負債合計・・・③			529,340
2	固定負債			0
	長期借入金			
	退職給付引当金			
	職員			
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】 負 債 合 計 ③+④				529,340
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】				16,734,417

令和7年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人全国木材資源リサイクル協会連合会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	○理事・監事	フジエダ シンジ	令和8年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		藤枝 慎治		
2	○理事・監事	スズキ タシ	令和8年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		鈴木 隆		
3	○理事・監事	ヤマグチ アキヒロ	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山口 昭彦		
4	○理事・監事	タカノ ケンジロウ	令和7年4月1日 ～ 令和7年5月29日	年 月 日 ～ 年 月 日
		鷹野 賢次郎		
5	○理事・監事	ショウタ ヒロシ	令和7年5月29日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		正田 博		
6	○理事・監事	オカザキ ヒロキ	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		岡崎 博紀		
7	○理事・監事	ウエダ ヤスヒサ	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		上田 恭久		
8	○理事・監事	ナカノ ヒカル	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		中野 光		
9	○理事・監事	サクライ ケイ	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		櫻井 慶		
10	○理事・監事	ウメムラ シンジロウ	令和7年5月22日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		梅村 真二郎		

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
11	○(理事)・監事	イシダ ケンジ		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		石田 謙治			
12	○(理事)・監事	フナコシ ノボル		令和7年4月1日 ～ 令和7年5月29日	年 月 日 ～ 年 月 日
		船越 登			
13	○(理事)・監事	イトウ コウスケ		令和7年5月29日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		伊藤 孝助			
14	○(理事)・監事	オハラ リュウジ		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小原 隆二			
15	○(理事)・監事	ハラ ノブオ		令和7年4月1日 ～ 令和7年5月29日	令和7年 4月 1日 ～ 令和7年 5月 30日
		原 信男			
16	○(理事)・監事	イワセ コウジ		令和7年5月29日 ～ 令和8年3月31日	令和7年 6月 1日 ～ 令和8年 3月 31日
		岩瀬 耕二			
17	理事 ○(監事)	タナカ カズマサ		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		田中 一正			
18	理事 ○(監事)	ヤブキ ケンジ		令和7年4月1日 ～ 令和7年5月29日	年 月 日 ～ 年 月 日
		矢吹 賢二			
19	理事 ○(監事)	ヤマモト タイスケ		令和7年5月29日 ～ 令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山本 大介			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人全国木材資源リサイクル協会連合会

	氏 名
1	市川燃料チップ(株) 代表取締役 彦坂 裕一
2	KPPエコワークス(株) 代表取締役社長 神田 勉
3	木材開発(株) 代表取締役社長 正田 博
4	(株)タケエイ 代表取締役社長 阿部 光男
5	日本製紙木材(株) 代表取締役社長 井上 茂
6	(株)グリーン 代表取締役会長 藤枝 慎治
7	(株)クリーンシステム 代表取締役 鈴木 隆
8	門倉工業(株) 代表取締役 伊藤 晃
9	(株)エコグリーン 代表取締役 寺島 広高
10	東京ボード工業(株) 代表取締役社長 井上 弘之
11	東武環境センター(株) 代表取締役 中脇 周一